

4

令和 7 年 度

石巻市一般会計補正予算説明書

(令和 8 年 1 月 2 8 日 第 1 回臨時会提出)

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	26,824,943	714,860	27,539,803
4 衛生費	7,934,051	42,915	7,976,966
6 農林水産業費	3,110,788	66,353	3,177,141
7 商工費	2,642,442	908,291	3,550,733
歳出合計	82,661,641	1,732,419	84,394,060

(単位：千円)

補正額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
600,074	101,150			13,636
40,769				2,146
63,035				3,318
862,800				45,491
1,566,678	101,150			64,591

2 歳入
 (款) 14 国庫支出金
 (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	1,079,330	600,074	1,679,404
3 衛生費国庫補助金	188,085	40,769	228,854
4 商工費国庫補助金	267,560	862,800	1,130,360
8 農林水産業費国庫補助金	367,250	63,035	430,285
計	3,983,988	1,566,678	5,550,666

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費補助金	259,074	1 地方創生臨時交付金（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業）
3 児童福祉費補助金	341,000	1 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金（10/10） 11,000 2 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（10/10） 330,000
1 保健衛生費補助金	40,769	1 地方創生臨時交付金（医療対策事業）
1 商工費補助金	862,800	1 地方創生臨時交付金（企業支援事業） 105,543 2 地方創生臨時交付金（地域消費支援事業） 757,257
1 水産業費補助金	27,170	1 地方創生臨時交付金（水産振興事業）
2 農業費補助金	35,865	1 地方創生臨時交付金（農業振興事業） 7,277 2 地方創生臨時交付金（畜産振興事業） 28,588

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費県補助金	772,876	101,150	874,026
計	2,036,069	101,150	2,137,219

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費補助金	88,500	1 低所得世帯向け物価高騰対策事業費補助金
3 児童福祉費補助金	12,650	1 低所得ひとり親世帯生活費支援事業費補助金(10/10)
計		

(款) 18 繰入金
 (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	4,234,571	64,591	4,299,162
計	9,127,728	64,591	9,192,319

節		説明
区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	64,591	

3 歳 出
 (款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1 社会福祉 総務費	996,829	361,210	1,358,039	347,574			13,636
				国庫支出金 259,074			13,636
				県支出金 88,500			
計	7,433,885	361,210	7,795,095	347,574			13,636

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	180	1 エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業費(物価高騰対策分) 361,210
10 需用費	240	3職員手当等 (180) 一般職手当 180
11 役務費	9,670	10需用費 (240) 11役務費 (9,670)
12 委託料	21,000	12委託料 (21,000) 給付システム構築等業務委託料 5,500
13 使用料及び 賃借料	120	電話受付窓口運営業務委託料 12,500 対象者送付用印刷・封入等業務委託料 3,000
19 扶助費	330,000	13使用料及び賃借料 (120) 電子複写機借上料 120 19扶助費 (330,000) エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金 330,000
計		

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2 児童手当費	2,400,276	341,000	2,741,276	341,000			
				国庫支出金 341,000			
3 児童扶養手当費	685,343	12,650	697,993	12,650			
				県支出金 12,650			
計	10,431,052	353,650	10,784,702	353,650			

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	1,800	1 物価高対応子育て応援手当支給事業費(物価高騰対策分) 341,000
10 需用費	324	3職員手当等 一般職手当 1,800
11 役務費	2,976	10需用費 11役務費 (2,976)
12 委託料	5,900	12委託料 (5,900)
19 扶助費	330,000	児童手当システム改修業務委託料 4,000 対象者送付用印刷・封入等業務委託料 1,900 19扶助費 (330,000) 物価高対応子育て応援手当 330,000
3 職員手当等	450	1 低所得ひとり親世帯生活費支援事業費(物価高騰対策分) 12,650
10 需用費	269	3職員手当等 一般職手当 450
11 役務費	431	10需用費 11役務費 (431)
19 扶助費	11,500	19扶助費 (11,500) 低所得ひとり親世帯生活費支援給付金 11,500

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1 保健衛生 総務費	1,240,483	42,915	1,283,398	40,769			2,146
				国庫支出金 40,769			2,146
計	4,456,109	42,915	4,499,024	40,769			2,146

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	15	1 医療対策費(物価高騰対策分)	42,915
		10 需用費	(15)
11 役務費	65	11 役務費	(65)
18 負担金、補助及び交付金	42,835	18 負担金、補助及び交付金 医療機関等物価高騰対策支援金	(42,835)
			42,835

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	371,075	7,660	378,735	7,277			383
				国庫支出金 7,277			383
4 畜産費	62,504	30,093	92,597	28,588			1,505
				国庫支出金 28,588			1,505
計	1,382,483	37,753	1,420,236	35,865			1,888

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	20	1 農業振興費(物価高騰対策分)	7,660
		10需用費	(20)
11 役務費	50	11役務費	(50)
18 負担金、補助及び交付金	7,590	18負担金、補助及び交付金 灯油等購入費補助金	(7,590) 7,590
10 需用費	30	1 畜産振興費(物価高騰対策分)	30,093
		10需用費	(30)
11 役務費	63	11役務費	(63)
18 負担金、補助及び交付金	30,000	18負担金、補助及び交付金 配合飼料高騰対策事業費補助金	(30,000) 30,000

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2 水産業振興費	563,637	28,600	592,237	27,170			1,430
				国庫支出金 27,170			1,430
計	1,368,362	28,600	1,396,962	27,170			1,430

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	28,600	1 水産振興事業費(物価高騰対策分)	28,600
		18負担金、補助及び交付金	(28,600)
		船舶燃料等購入費補助金	28,600
計			

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2 商工業振興費	1,858,765	908,291	2,767,056	862,800			45,491
				国庫支出金 105,543			5,635
				国庫支出金 757,257			39,856
計	2,642,442	908,291	3,550,733	862,800			45,491

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	200	1 企業支援事業費(物価高騰対策分)	111,178
		10需用費	(200)
11 役務費	7,899	11役務費	(2,768)
		18負担金、補助及び交付金	(108,210)
12 委託料	71,982	信用保証料支援事業費補助金	41,800
		道路運送事業者等支援金	54,410
18 負担金、補助及び交付金	828,210	清酒生産支援事業費補助金	12,000
		2 地域消費支援事業費(物価高騰対策分)	797,113
		11役務費	(5,131)
		12委託料	(71,982)
		地域商品券事業運営委託料	71,982
		18負担金、補助及び交付金	(720,000)
		地域商品券事業費補助金	720,000
計			

令和7年度石巻市一般会計補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(880) 1,294	1,285,338	5,429,314	4,441,479	11,156,131	1,913,865	13,069,996
補正前	(880) 1,294	1,285,338	5,429,314	4,439,049	11,153,701	1,913,865	13,067,566
比較	(-) -	-	-	2,430	2,430	-	2,430

(注) 1 職員数の欄の()書は、再任用短時間職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数(外書き)である。
2 ()書を除く職員数は、臨時的任用職員を含む人数である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	95,586	10,680	63,311	2,852	99,122	27,605
	補正前	95,586	10,680	63,311	2,852	99,122	27,605
	比較	-	-	-	-	-	-

職員手当の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	教員特別手当
	補正後	0	85,892	631,915	5,325	8,309	3,703
	補正前	0	85,892	629,485	5,325	8,309	3,703
	比較	-	-	2,430	-	-	-

職員手当の内訳	区分	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合計
	補正後	1,392	619	1,430,241	1,190,013	784,914	4,441,479
	補正前	1,392	619	1,430,241	1,190,013	784,914	4,439,049
	比較	-	-	-	-	-	2,430

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	(19) 1,294	5,108,251	3,899,917	9,008,168	1,630,515	10,638,683
補正前	(19) 1,294	5,108,251	3,897,487	9,005,738	1,630,515	10,636,253
比較	(-) -	-	2,430	2,430	-	2,430

(注) 1 職員数の欄の()書は、再任用短時間職員の数(外書き)である。
2 ()書を除く職員数は、臨時的任用職員を含む人数である。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	95,586	10,680	63,311	2,852	99,122	27,605
	補正前	95,586	10,680	63,311	2,852	99,122	27,605
	比較	-	-	-	-	-	-

職員手当の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	教員特別手当
	補正後	0	85,892	631,915	5,325	8,309	3,703
	補正前	0	85,892	629,485	5,325	8,309	3,703
	比較	-	-	2,430	-	-	-

職員手当の内訳	区分	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合計
	補正後	1,392	619	1,135,701	942,991	784,914	3,899,917
	補正前	1,392	619	1,135,701	942,991	784,914	3,897,487
	比較	-	-	-	-	-	2,430

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(861) 0	1,285,338	321,063	541,562	2,147,963	283,350	2,431,313
補 正 前	(861) 0	1,285,338	321,063	541,562	2,147,963	283,350	2,431,313
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-

(注) 職員数の欄の()書は、パートタイム会計年度任用職員の人数(外書き)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
	補 正 後	0	294,540	247,022	541,562
	補 正 前	0	294,540	247,022	541,562
	比 較	-	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	2,430	そ の 他 の 増 減 分	2,430	①エネルギー・食料品等価格 高騰重点支援金給付事業 (物価高騰対策分)等に係 る時間外勤務手当分

繰越明許

追加

区 分	予 算 額	
	節	金額
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費 (事業名) エネルギー・食料品等価格高騰重点支援金給付事業(物価高騰対策分)	3 職員手当等	180
	10 需用費	240
	11 役務費	9,670
	12 委託料	21,000
	13 使用料及び賃借料	120
	19 扶助費	330,000
	合 計	361,210
	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) 2 児童手当費 (事業名) 物価高対応子育て応援手当支給事業(物価高騰対策分)	3 職員手当等
10 需用費		324
11 役務費		2,976
12 委託料		5,900
19 扶助費		330,000
合 計		341,000
(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) 3 農業振興費 (事業名) 農業振興事業(物価高騰対策分)	10 需用費	20
	11 役務費	50
	18 負担金、補助及び交付金	7,590
	合 計	7,660

費 明 細 書

(単位：千円)

左 の う ち		繰越事由	
その性質上繰り越さなければならないもの	予算成立後の事由により繰り越さなければならないもの		
60		事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。	
120			
4,470			
13,000			
40			
135,000			
152,690			
300			事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。
1,000			
40,000			
41,300			
20		事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。	
50			
7,590			
7,660			

(単位：千円)

区 分	予 算 額	
	節	金額
(款) 6 農林水産業費	10 需用費	30
(項) 1 農業費	11 役務費	63
(目) 4 畜産費	18 負担金、補助 及び交付金	30,000
(事業名) 畜産振興事業 (物価高騰対策分)	合 計	30,093
(款) 6 農林水産業費		
(項) 3 水産業費		
(目) 2 水産業振興費	18 負担金、補助 及び交付金	28,600
(事業名) 水産振興事業 (物価高騰対策分)		
(款) 7 商工費	10 需用費	200
(項) 1 商工費	11 役務費	2,768
(目) 2 商工業振興費	18 負担金、補助 及び交付金	108,210
(事業名) 企業支援事業 (物価高騰対策分)	合 計	111,178

左 の う ち		繰 越 事 由
その性質上繰り越さなければならぬもの	予算成立後の事由により繰り越さなければならぬもの	
30		事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。
63		
30,000		
30,093		
		事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。
28,600		
		事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。
200		
2,768		
108,210		
111,178		

区 分	予 算 額	
	節	金額
(款) 7 商工費	11 役務費	5,131
(項) 1 商工費	12 委託料	71,982
(目) 2 商工業振興費	18 負担金、補助 及び交付金	720,000
(事業名) 地域消費支援事業 (物価高騰対策分)	合 計	797,113

(単位：千円)

左 の う ち		繰 越 事 由
その性質上繰り越さなければならぬもの	予算成立後の事由により繰り越さなければならぬもの	
5,131		事業実施のスケジュール上、年度内に完了しないため、繰越しを要する。
71,982		
720,000		
797,113		

目的別、性質別補正予算調

目的別 性質別	3 民生費	4 衛生費	6 農 林 水産業費	7 商工費	補 正 額	
					計	構成比
1 人件費	2,430				2,430	0.1
(1) 議員委員等報酬						
(2) 特別職給与						
(3) 基本給						
イ 給料						
ロ 地域手当						
ハ 扶養手当						
(4) その他の手当	2,430				2,430	0.1
(5) 退職手当・退職料						
(6) 共済費						
(7) 災害補償費						
2 物件費	40,930	80	163	80,081	121,254	7.0
3 維持補修費						
4 扶助費	671,500				671,500	38.8
5 補助費等		42,835	66,190	828,210	937,235	54.1
6 投資的経費						
(1) 補助事業						
(2) 単独事業						
(3) 国直轄事業負担金						
(4) 県営事業負担金						
(5) 受託事業						
(6) 災害復旧事業						
7 公債費						
8 積立金						
9 投資及び出資金						
10 貸付金						
11 繰出金						
12 予備費						
合 計	714,860	42,915	66,353	908,291	1,732,419	100.0
内						
經常的経費						
臨時的経費	714,860	42,915	66,353	908,291	1,732,419	100.0

(単位：千円、%)

補正前の額	合 計	構成比
13,286,963	13,289,393	15.8
2,289,376	2,289,376	2.7
65,713	65,713	0.1
5,238,414	5,238,414	6.2
5,137,868	5,137,868	6.1
10,007	10,007	-
90,539	90,539	0.1
2,946,787	2,949,217	3.5
784,914	784,914	0.9
1,913,028	1,913,028	2.3
48,731	48,731	0.1
14,755,028	14,876,282	17.6
840,345	840,345	1.0
14,772,852	15,444,352	18.3
15,795,997	16,733,232	19.8
7,019,067	7,019,067	8.3
4,791,664	4,791,664	5.7
2,101,494	2,101,494	2.5
	-	-
125,908	125,908	0.1
	-	-
1	1	-
7,655,361	7,655,361	9.1
3,179,975	3,179,975	3.8
104,167	104,167	0.1
661,280	661,280	0.8
4,390,606	4,390,606	5.2
200,000	200,000	0.2
82,661,641	84,394,060	100.0
59,986,983	59,986,983	71.1
22,674,658	24,407,077	28.9